

事務事業名	中山間地域等直接支払事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	終了
H29作成課等名	農業課	H29係等名	農村振興係	H28担当課等名	農業課	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化			
目的	対象(誰・何を)	中山間地域住民(農業者、非農業者)			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産活動を継続していくための集落内の体制をつくる ・農業の有する多面的機能の発揮の促進を図る 			対象地域世帯数(戸数)	660
	向上させたい上位施策の成果指標	農業者の産出額(農業):億円				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	対象農地面積(ha)		200	196	194
	成果指標	体制整備のための前向きな活動に取り組む協定数		10	7	7
定性目標						
事業概要	<p>中山間地域において、農業生産活動等を継続していくための集落内の体制づくりを行うとともに、農業の有する多面的機能(国土保全、水源かん養、景観形成、農村文化の伝承、域産域消等)の発揮の促進を図るため、集落等を単位に5年間農業生産活動等を継続していくための協定を締結した集落協定に対して、協定の面積規模に応じて交付金を支払う。交付金の使途については集落内の話し合いで決定し、農業を中心とした持続可能な地域づくりを推進する。</p> <p>○対象地域は、旧飯田・下久堅・上久堅・千代・龍江・三穂・上村・南信濃地域</p> <p>○交付対象農用地は、急傾斜(田:1/20以上、畑:15度以上、緩傾斜(田:1/100以上、畑:8度以上)の農振農用地</p> <p>○交付単価は、共同取組活動の内容によって基礎単価(8割)、体制整備単価(10割)に区分され、加算措置もある</p> <p>※平成27年度より第4期対策を施行。協定期間は平成27～31年度</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	<p>1 中山間地域等直接支払事業 農業生産活動等を5年間(H27～H31)継続し、農業の有する多面的機能を増進していくための協定を締結した集落に対して交付金を交付</p> <p>2 中山間地域等直接支払推進事業 協定締結事項が適切に実施されているかを確認し、指導・助言・研修等を実施</p>			<p>1 交付金額 協定面積</p> <p>2 参加協定数 集落協定参加者数 10割単価協定数</p>		<p>1 30,582千円 198.3ha</p> <p>2 17協定 660(団体含む) 8協定</p>
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		29,998	36,894	30,951	0	(県)中山間地域農業直接支払事業交付金 21,934千円 法指定地区(国1/2、県1/4) 特認地区(国1/3、県1/3) (県)中山間地域農業直接支払推進事業交付金(国1/2)184千円
国庫支出金						
県支出金		21,330	26,257	22,118		
起債						
その他						
一般財源		8,668	10,637	8,833		
人件費計(千円)②		0	3,791	0	0	
正規職員所要時間			1,000			
臨時職員所要時間			200			
総事業費①+②		29,998	40,685	30,951	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り		地域振興、農地保全、担い手育成等に意欲的な取組があり、有効に活用できた事から第4期継続の希望の意見が多い。推進事業としては講演会を開催するとともに、次年度以降の積極的な取組を要請し事業推進した。				
改革改善の考え方	①問題点	第4期対策(平成27～31年度)が開始されたが、協定参加者の高齢化等に伴い、第3期対策に比べて協定数及び協定参加者数が減少した。				
	②改革提案	第4期対策として事業を継続・発展していくため、集落内のサポート体制を整備又は拡充するとともに、新たな協定参加者の参加を促進する。				